

令和2年度

三浦市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算等審査意見書

三 浦 市 監 査 委 員

浦監発第082601号

令和3年8月26日

三浦市長 吉 田 英 男 様

三浦市監査委員 長 治 克 行

三浦市監査委員 出 口 眞 琴

令和2年度三浦市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等審査意見書の
提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度三浦市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び附属書類を審査したので、その意見を次のとおり提出する。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
5	決算の概要（総括）	2
6	一 般 会 計	3
	（1）概 要	3
	（2）財 政 の 構 造	4
	（3）歳 入	8
	（4）歳 出	1 6
7	特 別 会 計	2 2
	（1）概 要	2 2
	（2）国民健康保険事業特別会計	2 3
	（3）後期高齢者医療事業特別会計	2 6
	（4）介護保険事業特別会計	2 7
	（5）市場事業特別会計	2 9
	（6）第三セクター等改革推進債 償 還 事 業 特 別 会 計	3 0
8	実質収支に関する調書	3 1
9	財産に関する調書	3 1
	む す び	3 3

（注記） 文中及び表中の表記について

- 1 文中及び表中の金額で、千円単位で表示したものは、原則として千円未満を四捨五入した。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。

令和2年度三浦市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等審査意見書

1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

一般会計歳入歳出決算

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

介護保険事業特別会計歳入歳出決算

市場事業特別会計歳入歳出決算

第三セクター等改革推進債償還事業特別会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書

一般会計及び特別会計実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計財産に関する調書

公共下水道事業特別会計については、令和2年度から地方公営企業法を全部適用し公営企業会計へ移行したことから、本意見書では同事業にかかる各数値を除外している。よって、比較対象としている前年度以前の数値についても、公共下水道事業特別会計を除外した数値で掲載している。

2 審査の期間

令和3年6月23日から令和3年8月5日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに一般会計及び特別会計財産に関する調書が、地方自治法第233条第1項の規定により調製されているか否かを確認、関係諸帳簿等により計数の正確性を確認するとともに、必要に応じて関係職員に説明を求め、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にし、予算の執行が的確に行われたかどうかについて審査した。

4 審査の結果

審査に付された一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、市場事業特別会計及び第三セクター等改革推進債償還事業特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに一般会計及び特別会計財産に関する調書は、関係法令の規定に準拠して適法に処理されており、これを諸帳簿等と照合した結果、計数は正確であると認められた。

5 決算の概要（総括）

（1）決算収支

令和２年度一般会計及び特別会計決算額は、予算現額45,288,003,926円に対し

歳入決算額 44,160,377,782円（対予算収入率97.5%）

歳出決算額 43,658,565,428円（対予算執行率96.4%）

歳入歳出差引額 501,812,354円

である。これを令和元年度と比較すると、歳入は8,875,358,216円（25.2%）、歳出は8,809,239,877円（25.3%）それぞれ増となっている。

各会計別決算状況は次のとおりである。

区分 会計別		予算現額	決算額		
			歳入	歳出	差引額
		円	円	円	円
一般会計		23,141,286,285	22,332,576,386	21,905,837,316	426,739,070
特別会計	国民健康保険事業	5,988,423,000	5,808,689,486	5,796,945,335	11,744,151
	後期高齢者医療事業	856,621,000	817,849,130	782,529,500	35,319,630
	介護保険事業	5,371,609,000	5,309,859,308	5,281,849,805	28,009,503
	市場事業	1,857,940,641	1,819,779,513	1,819,779,513	0
	第三セクター等改革推進債償還事業	8,072,124,000	8,071,623,959	8,071,623,959	0
	小計	22,146,717,641	21,827,801,396	21,752,728,112	75,073,284
合計		45,288,003,926	44,160,377,782	43,658,565,428	501,812,354

（2）実質収支

令和２年度の一般会計及び特別会計の合計歳入歳出差引額（形式収支）は501,812,354円であるが、翌年度へ繰り越すべき財源 89,193,579円を差し引いた実質収支は 412,618,775円であり、令和元年度に引き続き黒字となっている。また、単年度収支（令和２年度実質収支から令和元年度実質収支を差し引いた額）は、78,678,953円の黒字となっている。

各会計別実質収支に関連する決算状況は次のとおりである。

会計別 区分	一般会計	国民健康保険 事業会計	後期高齢者 医療事業会計	介護保険 事業会計	市場事業 会計	第三セクター 等改革推進債 償還事業会計	合 計
	円	円	円	円	円	円	円
予 算 現 額	23,141,286,285	5,988,423,000	856,621,000	5,371,609,000	1,857,940,641	8,072,124,000	45,288,003,926
歳 入 総 額	22,332,576,386	5,808,689,486	817,849,130	5,309,859,308	1,819,779,513	8,071,623,959	44,160,377,782
歳 出 総 額	21,905,837,316	5,796,945,335	782,529,500	5,281,849,805	1,819,779,513	8,071,623,959	43,658,565,428
歳入歳出差引額	426,739,070	11,744,151	35,319,630	28,009,503	0	0	501,812,354
翌年度へ繰り 越すべき財源	89,193,579	0	0	0	0	0	89,193,579
実質収支額(A)	337,545,491	11,744,151	35,319,630	28,009,503	0	0	412,618,775
前 年 度 実質収支額(B)	270,138,644	7,676,963	38,103,180	18,021,035	0	0	333,939,822
単年度収支額 (A)-(B)	67,406,847	4,067,188	△ 2,783,550	9,988,468	0	0	78,678,953

一般会計、特別会計を合計した決算額を年度別に比較すると次のとおりである。

年度別 区分	令和2年度	対前年度 伸 率	令和元年度	対前年度 伸 率	平成30年度
	円	%	円	%	円
予 算 現 額	45,288,003,926	23.5	36,667,661,723	10.6	33,149,445,487
歳 入 総 額	44,160,377,782	29.0	34,236,175,426	11.3	30,770,636,692
歳 出 総 額	43,658,565,428	29.0	33,835,270,964	12.1	30,173,078,725
歳入歳出差引額	501,812,354	25.2	400,904,462	△ 32.9	597,557,967
翌年度へ繰り越すべき財源	89,193,579	33.2	66,964,640	△ 45.0	121,656,500
実 質 収 支 額 (A)	412,618,775	23.6	333,939,822	△ 29.8	475,901,467
前年度実質収支額(B)	333,939,822	△ 29.8	475,901,467	△ 19.9	593,934,359
単年度収支額 (A)-(B)	78,678,953	155.4	△ 141,961,645	△ 20.3	△ 118,032,892

6 一 般 会 計

(1) 概 要

一般会計の歳入歳出決算額は、予算現額23,141,286,285円に対し

歳 入 決 算 額 22,332,576,386円 (対予算収入率96.5%)

歳 出 決 算 額 21,905,837,316 円（対予算執行率94.7%）

歳入歳出差引額 426,739,070 円

で、これを令和元年度と比較すると、歳入は 2,218,491,067円（11.0%）の増、歳出は 2,122,862,926円（10.7%）の増となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 89,193,579円を差し引いた実質収支は 337,545,491円の黒字となっている。

また、単年度収支（令和2年度実質収支から令和元年度実質収支を差し引いた額）は 67,406,847円の黒字となっている。

（２）財 政 の 構 造

ア 歳 入 構 成

（ア）自主財源と依存財源

令和2年度の自主財源は、7,452,406千円で令和元年度と比較して 558,242千円（7.0%）の減、依存財源は、14,880,170千円で令和元年度と比較して 2,776,733千円（22.9%）の増となっている。

自主財源の増収の主なものは、繰入金 411,351千円（695.2%）、寄附金 159,588千円（25.3%）、減収の主なものは諸収入 908,387千円（△76.8%）、市税 137,213千円（△2.4%）である。依存財源の増収の主なものは、国庫支出金 4,566,884千円（163.2%）地方消費税交付金 167,854千円（23.4%）、減収の主なものは、市債 2,074,752千円（△65.4%）、自動車取得税交付金 32,946千円（△99.9%）である。

また、自主財源と依存財源の構成比率をみると33.3%対66.7%で、令和元年度の39.8%対60.2%との比較においては、自主財源の比率が減少している。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると次のとおりである。

区 分	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	収入済額	構成比	対前年度伸率	収入済額	構成比	対前年度伸率	収入済額	構成比	対前年度伸率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
自主財源	7,452,406	33.3	△ 7.0	8,010,648	39.8	12.1	7,145,650	40.9	△ 4.0
市税	5,495,041	24.6	△ 2.4	5,632,254	28.0	△ 0.9	5,682,367	32.5	△ 1.7
繰越金	196,041	0.9	△ 30.8	283,474	1.4	15.0	246,398	1.4	138.5
諸収入	274,837	1.2	△ 76.8	1,183,224	5.9	92.4	614,841	3.5	△ 36.8
その他	1,486,487	6.6	63.0	911,696	4.5	51.4	602,044	3.5	3.3
依存財源	14,880,170	66.7	22.9	12,103,437	60.2	17.0	10,346,363	59.1	8.2
地方交付税	4,123,916	18.5	0.1	4,118,928	20.5	4.8	3,929,898	22.5	1.9
国庫支出金	7,365,244	33.0	163.2	2,798,360	13.9	24.0	2,256,345	12.9	△ 3.7
市債	1,095,698	4.9	△ 65.4	3,170,450	15.8	43.6	2,207,197	12.6	49.9
その他	2,295,312	10.3	13.9	2,015,699	10.0	3.2	1,952,923	11.1	3.5
歳入合計	22,332,576	100.0	11.0	20,114,085	100.0	15.0	17,492,013	100.0	2.9

(イ) 経常的収入と臨時的収入

令和２年度の経常的収入は、12,948,528千円で令和元年度と比較して 368,532千円(2.9%)の増、臨時的収入は、9,384,048千円で令和元年度と比較して 1,849,959千円(24.6%)の増となっている。

また、経常的収入と臨時的収入の構成比率をみると58.0%対42.0%で、令和元年度の62.5%対37.5%との比較においては、経常的収入の比率が減少している。

歳入決算額を安定性と継続性の観点から経常的収入と臨時的収入とに区分すると次のとおりである。

区 分	歳 入 決 算 額				対 前 年 度 比 較	
	令和２年度	構成比	令和元年度	構成比	差引額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
経 常 的 収 入	12,948,528	58.0	12,579,996	62.5	368,532	2.9
臨 時 的 収 入	9,384,048	42.0	7,534,089	37.5	1,849,959	24.6
歳 入 合 計	22,332,576	100.0	20,114,085	100.0	2,218,491	11.0

※表中の金額は千円単位で表示されているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

イ 歳 出 構 成

令和２年度の経常的経費と臨時的経費の構成比率をみると 79.8%対20.2%で、令和元年度の 61.6%対38.4%との比較においては、経常的経費の比率が増加している。

経常的経費は、令和元年度と比較して、その他の経費で 4,689,723千円(104.5%)、義務的経費の人件費で326,713千円(12.7%)、扶助費で225,263千円(6.4%)、公債費で49,983千円(3.1%)増加したことにより、経常的経費全体では、5,291,682千円(43.4%)の増となっている。

一方、臨時的経費は、令和元年度と比較して、その他の経費で 438,131千円(13.3%)増加した反面、投資的経費の普通建設事業費で 3,586,140千円(83.9%)、災害復旧事業費で20,810千円(56.2%)減少したことにより、臨時的経費全体では、3,168,819千円(41.7%)の減となっている。

歳出決算額を性質別に区分して経常的経費と臨時的経費に分類すると次のとおりである。

区 分	歳 出 決 算 額				対 前 年 度 比 較	
	令和２年度	構成比	令和元年度	構成比	差引額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
経 常 的 経 費	17,476,875	79.8	12,185,193	61.6	5,291,682	43.4
義 務 的 経 費	8,298,749	37.9	7,696,790	38.9	601,959	7.8
人 件 費	2,897,946	13.2	2,571,233	13.0	326,713	12.7
扶 助 費	3,744,079	17.1	3,518,816	17.8	225,263	6.4
公 債 費	1,656,724	7.6	1,606,741	8.1	49,983	3.1
その他の経費	9,178,126	41.9	4,488,403	22.7	4,689,723	104.5
臨 時 的 経 費	4,428,962	20.2	7,597,781	38.4	△ 3,168,819	△ 41.7
投 資 的 経 費	702,203	3.2	4,309,153	21.8	△ 3,606,950	△ 83.7
普通建設事業費	685,961	3.1	4,272,101	21.6	△ 3,586,140	△ 83.9
災害復旧事業費	16,242	0.1	37,052	0.2	△ 20,810	△ 56.2
その他の経費	3,726,759	17.0	3,288,628	16.6	438,131	13.3
歳 出 合 計	21,905,837	100.0	19,782,974	100.0	2,122,863	10.7

※表中の金額は千円単位で表示されているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

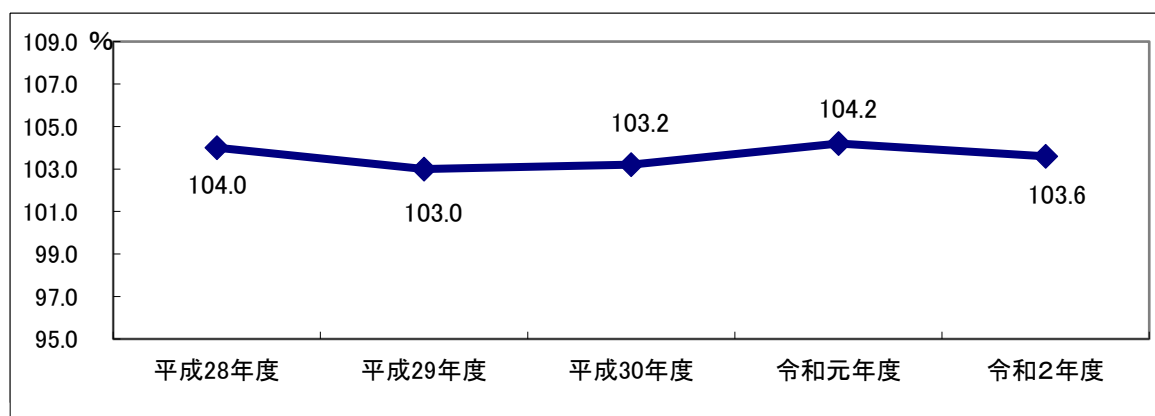
ウ 財政構造の弾力性

財政構造の弾力性については、通常は経常収支比率（経常一般財源等の経常的経費に対する充当割合）で表され、この比率が低いほど、財政の変動に対応できる財政構造であるといわれている。

令和2年度は、経常一般財源等10,052,833千円に対し、経常的経費充当額は10,416,210千円で、経常収支比率は103.6%となっている。

なお、令和元年度の本市を除く県内の中核市及び一般市の経常収支比率の状況は89.3%～102.4%となっている。

経常収支比率の推移



$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当額}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

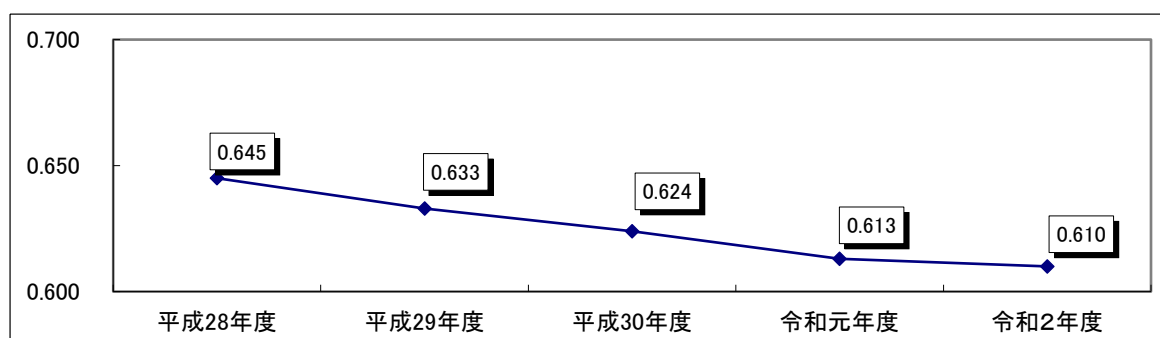
エ 財政力指数

財政力指数とは、一般的に地方公共団体の財政力を把握する方法で、この数値が大きいほど財源に余裕があるということがいえる。なお、財政力指数が「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体である。

令和2年度は、基準財政需要額 8,312,497千円に対し、基準財政収入額は5,084,908千円で、財政力指数（3か年平均）は0.610となっている。

なお、令和元年度の本市を除く県内の中核市及び一般市の財政力指数の状況は1.213～0.817となっている。

財政力指数の推移

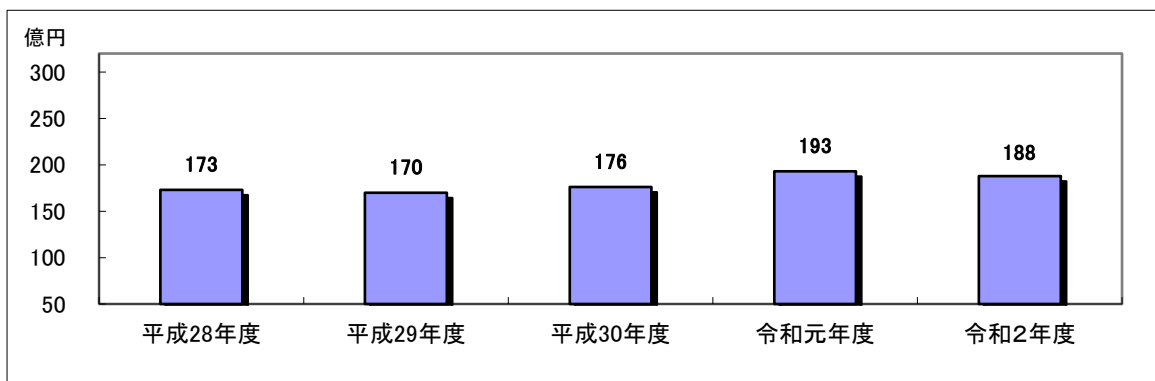


$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の過去3か年平均の数値}$$

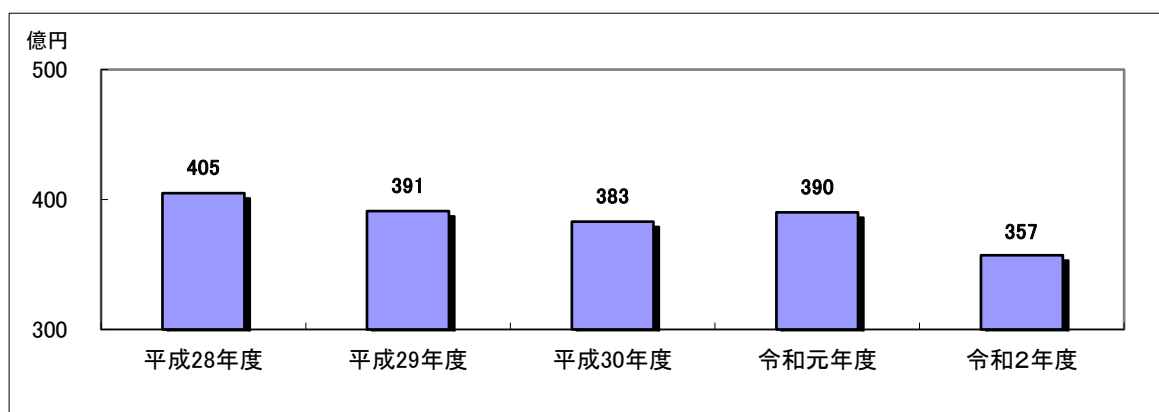
オ 市債残高の推移

一般会計と全会計における、市債残高の推移は次のとおりである。

一 般 会 計 市 債 残 高 の 推 移



全 会 計 市 債 残 高 の 推 移



(3) 歳 入

令和２年度の歳入決算状況は、予算現額23,141,286,285円に対し

調 定 額	23,013,911,942円
収 入 済 額	22,332,576,386円
不 納 欠 損 額	33,622,777円
収 入 未 済 額	647,712,779円

となっている。

収入済額は、対予算現額 96.5%、対調定額97.0%の収入率となっている。収入済額を令和元年度と比較すると、2,218,491,067円（11.0%）の増となっている。

不納欠損額は、市税 32,170,418円、分担金及び負担金758,612円、諸収入 497,157円、使用料及び手数料 196,590円で、令和元年度と比較して 19,887,546円（37.2%）の減となっている。

収入未済額は、市税 587,048,096円、諸収入 56,759,936円、使用料及び手数料 2,567,208円、分担金及び負担金 1,078,000円、財産収入 259,539円で、令和元年度と比較して 44,690,180円（7.4%）の増となっている。

最近５か年の歳入決算額の状況は次のとおりである。

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和２年度	23,141,286,285	23,013,911,942	22,332,576,386	33,622,777	647,712,779	96.5	97.0
令和元年度	21,048,149,603	20,770,618,241	20,114,085,319	53,510,323	603,022,599	95.6	96.8
平成30年度	18,248,615,487	18,174,017,300	17,492,012,775	47,312,372	634,692,153	95.9	96.2
平成29年度	17,386,351,118	17,708,138,327	17,002,130,668	56,597,488	649,410,171	97.8	96.0
平成28年度	18,001,719,000	17,660,539,274	16,924,968,939	40,054,429	695,515,906	94.0	95.8

第1款 市 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
5,605,102,000	6,114,260,090	5,495,041,576	32,170,418	587,048,096	△ 110,060,424	89.9

収入済額は、予算現額に対し98.0%の収入率、調定額に対し 89.9%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は24.6%（前年度28.0%）である。

収入済額を令和元年度と比較すると、137,212,645円（2.4%）の減となっている。

不納欠損額は、32,170,418円で、702人について地方税法第15条の7第4項及び第18条第1項の規定に基づき処理したものである。

収入未済額は、令和元年度より 45,769,675円（8.5%）の増となっている。

市税の現年課税分と滞納繰越分を年度別及び税目別に示せば次のとおりである。

市税現年課税分、滞納繰越分、年度別比較表

区 分	年 度 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
現 年 課 税 分	令和2年度	円 5,474,190,000	円 5,570,949,864	円 5,373,275,654	円 0	円 197,674,210	% 96.5
	令和元年度	5,542,892,000	5,658,176,117	5,511,240,051	0	146,936,066	97.4
	平成30年度	5,474,277,000	5,711,442,260	5,562,871,868	0	148,570,392	97.4
滞 納 繰 越 分	令和2年度	130,912,000	543,310,226	121,765,922	32,170,418	389,373,886	22.4
	令和元年度	145,193,000	568,148,096	121,014,170	52,791,571	394,342,355	21.3
	平成30年度	148,295,000	592,638,434	119,494,860	46,650,227	426,493,347	20.2
合 計	令和2年度	5,605,102,000	6,114,260,090	5,495,041,576	32,170,418	587,048,096	89.9
	令和元年度	5,688,085,000	6,226,324,213	5,632,254,221	52,791,571	541,278,421	90.5
	平成30年度	5,622,572,000	6,304,080,694	5,682,366,728	46,650,227	575,063,739	90.1
対 前 年 度 比 較	額	△ 82,983,000	△112,064,123	△137,212,645	△ 20,621,153	45,769,675	—
	率	% △ 1.5	% △ 1.8	% △ 2.4	% △ 39.1	% 8.5	—

市 税 税 目 別 前 年 度 比 較 表

区 分	税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対調定 収入率	前年度実績	
								収入済額	対調定 収入率
現 年 課 税 分		円	円	円	円	円	%	円	%
	市 民 税	2,375,206,000	2,399,733,100	2,351,283,870	0	48,449,230	98.0	2,439,959,330	97.5
	固定資産税	2,233,784,000	2,313,791,600	2,191,130,877	0	122,660,723	94.7	2,205,117,803	97.0
	軽自動車税	107,992,000	115,155,900	111,765,200	0	3,390,700	97.1	105,851,900	96.3
	市たばこ税	307,233,000	298,947,064	298,947,064	0	0	100.0	306,053,717	100.0
	入 湯 税	35,460,000	14,802,000	14,802,000	0	0	100.0	35,157,600	100.0
	都市計画税	414,515,000	428,520,200	405,346,643	0	23,173,557	94.6	419,099,701	97.0
	計	5,474,190,000	5,570,949,864	5,373,275,654	0	197,674,210	96.5	5,511,240,051	97.4
滞 納 繰 越 分	市 民 税	47,767,000	156,609,964	45,614,468	13,365,718	97,629,778	29.1	42,277,803	26.9
	固定資産税	67,240,000	311,297,087	61,056,485	14,681,530	235,559,072	19.6	63,503,932	19.2
	軽自動車税	2,621,000	14,003,246	3,052,249	1,227,400	9,723,597	21.8	2,605,954	18.4
	都市計画税	13,284,000	61,399,929	12,042,720	2,895,770	46,461,439	19.6	12,626,481	19.2
	計	130,912,000	543,310,226	121,765,922	32,170,418	389,373,886	22.4	121,014,170	21.3
市 税 計		5,605,102,000	6,114,260,090	5,495,041,576	32,170,418	587,048,096	89.9	5,632,254,221	90.5

第2款 地方譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 120,050,000	円 118,238,000	円 118,238,000	円 0	円 0	円 △1,812,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し98.5%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.5%（前年度0.6%）である。

収入済額を令和元年度と比較すると、421,989円（0.4%）の増となっている。

第3款 利子割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 4,100,000	円 3,312,000	円 3,312,000	円 0	円 0	円 △788,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し80.8%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.0%（前年度と同率）である。

収入済額を令和元年度と比較すると、27,000円（0.8%）の減となっている。

第4款 配当割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 23,100,000	円 27,942,000	円 27,942,000	円 0	円 0	円 4,842,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し121.0%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.1%（前年度と同率）である。

収入済額を令和元年度と比較すると、2,872,000円（9.3%）の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 16,400,000	円 32,936,000	円 32,936,000	円 0	円 0	円 16,536,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し200.8%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.1%（前年度と同率）である。

収入済額を令和元年度と比較すると、14,399,000円（77.7%）の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 7,000,000	円 12,086,000	円 12,086,000	円 0	円 0	円 5,086,000	% 100.0

令和2年度に新設され、収入済額は、予算現額に対し172.7%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.1%である。

第7款 地方消費税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 931,600,000	円 885,318,000	円 885,318,000	円 0	円 0	円 △46,282,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し95.0%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は4.0%（前年度3.6%）である。

収入済額を令和元年度と比較すると、167,854,000円（23.4%）の増となっている。

第8款 自動車取得税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 1,000	円 33,529	円 33,529	円 0	円 0	円 32,529	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し3,352.9%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.0%（前年度0.2%）である。

収入済額を令和元年度と比較すると、32,945,067円（99.9%）の減となっている。

第9款 環境性能割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 41,800,000	円 21,018,000	円 21,018,000	円 0	円 0	円 △20,782,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し50.3%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.1%（前年度0.0%）である。

収入済額を令和元年度と比較すると、10,722,000円（104.1%）の増となっている。

第10款 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 34,339,000	円 34,339,000	円 34,339,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し100.0%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.2%（前年度0.3%）である。

収入済額を令和元年度と比較すると、18,943,000円（35.6%）の減となっている。

第11款 地方交付税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 4,123,342,000	円 4,123,916,000	円 4,123,916,000	円 0	円 0	円 574,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し100.0%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は18.5%（前年度20.5%）である。

収入済額の内訳は、普通交付税 3,223,342,000円、特別交付税 900,574,000円である。

これを令和元年度と比較すると、前者は 48,058,000円（1.5%）の増、後者は 43,070,000円（4.6%）の減であり、総額で 4,988,000円（0.1%）の増となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 6,000,000	円 5,331,000	円 5,331,000	円 0	円 0	円 △669,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し88.9%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.0%（前年度と同率）である。

収入済額を令和元年度と比較すると、208,000円（4.1%）の増となっている。

第13款 分担金及び負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
15,949,000	14,045,302	12,208,690	758,612	1,078,000	△3,740,310	86.9

収入済額は、予算現額に対し76.5%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.1%（前年度と同率）である。

収入済額を令和元年度と比較すると、9,680,838円（44.2%）の減となっている。

なお、不納欠損額は、地方自治法第236条第1項の規定に基づき、老人保護措置費負担金15件について処理したものであり、令和元年度に比して758,612円（皆増）の増となっている。

収入未済額 1,078,000円は、子どものための教育・保育給付費負担金（現年度） 227,500円、子どものための教育・保育給付費負担金（過年度） 850,500円である。

第14款 使用料及び手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
146,851,000	147,969,837	145,206,039	196,590	2,567,208	△1,644,961	98.1

収入済額は、予算現額に対し98.9%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.6%（前年度0.7%）である。

収入済額を令和元年度と比較すると、2,938,395円（2.0%）の減となっている。

ア 使用料は、予算現額 43,232,000円に対し、調定額 44,346,975円、収入済額 44,346,975円（対予算現額102.6%）である。その主なものは、道路占用料 22,177,155円、漁港施設等使用料 5,916,105円である。

収入済額を令和元年度と比較すると、424,283円（1.0%）の増となっている。

イ 手数料は、予算現額 103,619,000円に対し、調定額 103,622,862円、収入済額 100,859,064円（対予算現額97.3%）である。その主なものは、清掃手数料 80,274,514円、戸籍住民基本台帳手数料 15,917,750円である。

収入済額を令和元年度と比較すると、3,362,678円（3.2%）の減となっている。

なお、不納欠損額は、地方自治法第236条第1項の規定に基づき、し尿処理手数料87件について処理したものであり、令和元年度に比して 8,190円（4.3%）の増となっている。

収入未済額 2,567,208円は、清掃手数料である。

令和2年度の清掃手数料の対調定収入率は96.7%と令和元年度を0.7ポイント上回った。

第15款 国庫支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
7,553,044,000	7,365,243,860	7,365,243,860	0	0	△187,800,140	100.0

収入済額は、予算現額に対し97.5%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は33.0%（前年度13.9%）である。

収入済額を令和元年度と比較すると、4,566,883,916円（163.2%）の増となっている。

これは、委託金で 25,945,996円（58.3%）減少したが、補助金で 4,385,942,516円（541.5%）、負担金で 206,887,396円（10.6%）増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、総務管理費補助金（特別定額給付金給付事業費補助金外）

4,310,766,585円、生活保護費負担金（生活保護費負担金外）1,033,737,011円、児童福祉費負担金（児童手当負担金外）625,581,428円、社会福祉費負担金（障害者自立支援給付費等負担金外）491,433,564円である。

第16款 県 支 出 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
1,249,349,000	1,154,758,938	1,154,758,938	0	0	△94,590,062	100.0

収入済額は、予算現額に対し92.4%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は5.2%（前年度5.1%）である。

収入済額を令和元年度と比較すると、128,709,865円（12.5%）の増となっている。

これは、補助金で 72,401,594円（24.6%）、負担金で 51,944,337円（8.1%）、委託金で 4,363,934円（5.0%）増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、社会福祉費負担金（障害者自立支援給付費等負担金外）

464,775,970円、児童福祉費負担金（子どものための教育・保育給付費負担金外）197,998,665円、社会福祉費補助金（重度心身障害者医療費補助金外）98,612,000円である。

第17款 財 産 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
76,145,000	68,324,307	68,064,768	0	259,539	△8,080,232	99.6

収入済額は、予算現額に対し89.4%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.3%（前年度同率）である。

収入済額を令和元年度と比較すると、16,470,017円（31.9%）の増となっている。

収入済額の主なものは、土地家屋等貸付収入 45,912,372円、土地売払収入 13,112,749円である。

収入未済額 259,539円は、土地貸付収入である。

第18款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
782,488,000	790,482,631	790,482,631	0	0	7,994,631	100.0

収入済額は、予算現額に対し101.0%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は3.5%（前年度3.1%）である。

収入済額を令和元年度と比較すると、159,587,771円（25.3%）の増となっている。

収入済額の主なものは、総務管理費寄附金 760,567,585円、社会福祉費寄附金 26,637,000円である。

第19款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
540,060,000	470,524,380	470,524,380	0	0	△69,535,620	100.0

収入済額は、予算現額に対し87.1%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は2.1%（前年度0.3%）である。

収入済額を令和元年度と比較すると、411,351,579円（695.2%）の増となっている。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 316,015,000円、地域活性化推進事業基金繰入金 96,432,000円、公共公益施設整備基金繰入金 30,459,000円である。

第20款 繰 越 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
196,040,285	196,040,929	196,040,929	0	0	644	100.0

収入済額は、予算現額に対し100.0%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.9%（前年度1.4%）である。

収入済額を令和元年度と比較すると、87,433,397円（30.8%）の減となっている。

第21款 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
301,628,000	332,094,139	274,837,046	497,157	56,759,936	△26,790,954	82.8

収入済額は、予算現額に対し91.1%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は1.2%（前年度5.9%）である。

収入済額を令和元年度と比較すると、908,386,728円（76.8%）の減となっている。

収入済額の主なものは、総務費雑入 81,559,703円、国庫負担金 37,451,225円、衛生費雑入 31,116,952円、廃棄物処理施設管理受託収入 30,386,341円、延滞金 29,192,487円である。

収入未済額 56,759,936円の主なものは、民生費雑入 56,562,749円、奨学貸付金元利収入 120,000円である。

なお、不納欠損額は、地方自治法第236条第1項の規定に基づき、生活保護法等の規定による返還金11件について処理したものであり、令和元年度に比して 33,195円（6.3%）の減となっている。

第22款 市 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
1,366,898,000	1,095,698,000	1,095,698,000	0	0	△271,200,000	100.0

収入済額は、予算現額に対し80.2%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は4.9%（前年度15.8%）である。

収入済額を令和元年度と比較すると、2,074,752,000円（65.4%）の減となっている。

市債の借入の内訳は次のとおりである。

市 債 名	事 業 名	市 債 額
衛 生 債	環境センター運転管理事業債	円 5,200,000
農 林 水 産 業 債	三崎漁港整備事業債外	55,700,000
土 木 債	交通安全対策事業債外	146,100,000
消 防 債	防災行政無線整備事業債外	270,400,000
臨 時 財 政 対 策 債	臨時財政対策債	535,998,000
教 育 債	中学校教材教具整備事業債外	18,100,000
減 収 補 填 債	減収補填債	24,900,000
総 務 債	旧青少年会館除却事業債	37,000,000
災 害 復 旧 債	漁港災害復旧事業債	2,300,000

（４） 歳 出

令和２年度の歳出決算状況は、予算現額 23,141,286,285円に対し

支 出 済 額 21,905,837,316円

執 行 率 94.7%

翌年度繰越額 454,248,015円

不 用 額 781,200,954円

となっている。

これを令和元年度と比較すると、予算現額は 2,093,136,682円（9.9%）の増、支出済額は 2,122,862,926円（10.7%）の増となっている。

不用額は、令和元年度と比較すると、132,608,974円（14.5%）の減で予算現額に対する割合は3.4%となっている。

最近５か年の歳出決算額の状況は次のとおりである。

年度別 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和 ２ 年度	23,141,286,285	21,905,837,316	454,248,015	781,200,954	94.7
令和 元 年度	21,048,149,603	19,782,974,390	351,365,285	913,809,928	94.0
平成 30 年度	18,248,615,487	17,041,979,449	759,322,603	447,313,435	93.4
平成 29 年度	17,386,351,118	16,583,268,814	158,399,487	644,682,817	95.4
平成 28 年度	18,001,719,000	16,735,000,792	507,540,118	759,178,090	93.0

第1款 議 会 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 175,079,220	円 172,527,222	円 0	円 2,551,998	% 98.5

支出済額は、歳出総額に対し0.8%（前年度0.9%）の構成比率である。

支出済額を令和元年度と比較すると、2,600,225円（1.5%）の減となっている。

第2款 総 務 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 7,417,287,173	円 7,254,592,754	円 88,085,600	円 74,608,819	% 97.8

支出済額は、歳出総額に対し33.1%（前年度13.9%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、特別定額給付金給付事業 4,283,146,258円、基金管理事業 450,479,783円、第三セクター等改革推進債償還事業特別会計繰出金（基準外） 388,548,731円、ふるさと納税活性化事業 314,165,065円、電子計算組織運営事業 88,851,221円、人事一般管理事業 87,370,192円である。

支出済額を令和元年度と比較すると、4,497,567,728円（163.1%）の増となっている。

総務費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
総 務 管 理 費	7,031,277,624	6,903,442,153	95.2	98.2	4,508,610,808
徴 税 費	167,774,429	161,396,090	2.2	96.2	9,820,286
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	119,618,000	93,632,316	1.3	78.3	21,030,237
選 挙 費	27,074,206	26,661,122	0.4	98.5	△ 71,104,433
統 計 調 査 費	38,694,914	37,221,034	0.5	96.2	25,761,017
監 査 委 員 費	32,848,000	32,240,039	0.4	98.1	3,449,813
計	7,417,287,173	7,254,592,754	100.0	97.8	4,497,567,728

第3款 民 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
6,424,183,500	6,201,214,241	0	222,969,259	96.5

支出済額は、歳出総額に対し28.3%（前年度29.9%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、生活保護事業 1,352,005,590円、介護保険事業特別会計繰出金 819,880,011円、障害者自立支援給付等事業 786,234,940円、広域連合負担金事業 621,756,569円、児童手当給付事業 477,975,000円、児童保育実施事業 470,116,241円、国民健康保険事業特別会計繰出金 364,366,211円である。

支出済額を令和元年度と比較すると、288,535,262円（4.9%）の増となっている。

民生費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
社 会 福 祉 費	3,557,823,500	3,428,848,323	55.3	96.4	119,962,415
児 童 福 祉 費	1,400,197,000	1,356,919,791	21.9	96.9	82,497,651
生 活 保 護 費	1,466,113,000	1,415,396,127	22.8	96.5	86,685,196
災 害 救 助 費	50,000	50,000	0.0	100.0	△ 610,000
計	6,424,183,500	6,201,214,241	100.0	96.5	288,535,262

第4款 衛 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
2,314,785,958	2,175,315,172	43,338,436	96,132,350	94.0

支出済額は、歳出総額に対し9.9%（前年度26.3%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、し尿及び浄化槽汚泥処理事業 297,599,346円、病院事業会計負担金 219,621,000円、水道事業会計補助金（地方公営企業繰出基準外） 208,791,000円、三浦市立病院負担金 172,171,000円、広域ごみ処理処分事業 164,867,919円、ごみ処理業務への民間活力の導入事業 115,133,700円、定期予防接種事業 77,740,741円である。

支出済額を令和元年度と比較すると、3,033,328,389円（58.2%）の減となっている。

衛生費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
保 健 衛 生 費	645,512,447	571,062,295	26.3	88.5	66,913,403
清 掃 費	1,206,659,511	1,163,424,777	53.5	96.4	△ 3,300,842,958
病 院 費	247,585,000	226,555,000	10.4	91.5	25,271,000
水 道 費	215,029,000	214,273,100	9.8	99.6	175,330,166
計	2,314,785,958	2,175,315,172	100.0	94.0	△ 3,033,328,389

第5款 農林水産業費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
718,420,141	571,876,970	52,084,479	94,458,692	79.6

支出済額は、歳出総額に対し2.6%（前年度1.8%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、被災農業者支援事業 106,109,000円、市場事業特別会計繰出金（基準外）89,582,609円、新型コロナウイルス感染症対応三浦市農業者緊急経済対策交付金事業 63,578,520円、三崎漁港整備事業 44,941,400円、新型コロナウイルス感染症対応三浦市漁業者緊急経済対策交付金事業 24,258,080円、市単農道整備事業 17,149,867円、諸磯小網代地区畑地帯総合整備事業 16,588,000円である。

支出済額を令和元年度と比較すると、222,451,558円（63.7%）の増となっている。

農林水産業費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
農 業 費	345,359,360	319,251,345	55.8	92.4	165,104,635
水 産 業 費	373,060,781	252,625,625	44.2	67.7	57,346,923
計	718,420,141	571,876,970	100.0	79.6	222,451,558

第6款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
527,552,642	425,265,959	5,126,000	97,160,683	80.6

支出済額は、歳出総額に対し2.0%（前年度0.9%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応三浦市緊急経済対策交付金事業 111,700,991円、三浦市経済対策補助金交付事業 111,610,648円、被災中小企業者支援事業 51,147,000円、公衆便所維持管理事業 23,864,140円、観光インフォメーションセンター管理事業 6,567,101円、三浦国際市民マラソン事業 5,810,000円、観光団体育成事業 3,316,500円である。

支出済額を令和元年度と比較すると、258,837,400円（155.5%）の増となっている。

第7款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
1,449,206,873	1,366,210,317	62,970,500	20,026,056	94.3

支出済額は、歳出総額に対し6.2%（前年度6.1%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、公共下水道事業会計負担金 587,850,000円、公共下水道事業会計補助金（地方公営企業操出基準外） 102,105,000円、交通安全対策事業 89,991,293円、公園緑地整備事業 55,437,590円、道路維持補修事業 43,409,685円、スポーツ施設運営管理事業（公園） 36,623,733円、橋りょう維持修繕事業 30,695,400円、河川整備事業 24,145,000円、急傾斜地崩壊対策事業 19,911,020円である。

支出済額を令和元年度と比較すると、157,642,333円（13.0%）の増となっている。

土木費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
土 木 管 理 費	53,944,313	52,919,514	3.9	98.1	2,865,306
道 路 橋 り ょ う 費	366,536,000	310,861,584	22.7	84.8	24,492,342
河 川 費	57,311,000	47,870,430	3.5	83.5	22,494,521
都 市 計 画 費	909,566,000	905,228,284	66.3	99.5	111,717,590
住 宅 費	61,849,560	49,330,505	3.6	79.8	△ 3,927,426
計	1,449,206,873	1,366,210,317	100.0	94.3	157,642,333

第8款 消 防 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
1,147,570,924	1,097,140,723	0	50,430,201	95.6

支出済額は、歳出総額に対し5.0%（前年度5.9%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、常備消防委託等事業 699,632,654円、防災行政無線事業 253,751,707円、災害対策災害資機材整備事業 51,633,453円、消防団一般管理事業 33,357,703円である。

支出済額を令和元年度と比較すると、72,539,823円（6.2%）の減となっている。

第9款 教 育 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
1,281,980,132	968,459,730	202,643,000	110,877,402	75.5

支出済額は、歳出総額に対し4.4%（前年度6.0%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、学校給食事業 160,443,679円、小学校教材教具整備事業 127,059,111円、中学校教材教具整備事業 76,726,057円、スポーツ施設運営管理事業（体育施設） 63,627,461円、小学校義務教育施設維持管理事業 50,129,636円、教育振興小学校管理運営事業 30,466,949円、中学校義務教育施設維持管理事業30,115,261円、三浦市民ホール事業 24,724,915円である。

支出済額を令和元年度と比較すると、221,152,998円（18.6%）の減となっている。

教育費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
教育総務費	185,208,668	177,879,880	18.4	96.0	6,772,132
小学校費	287,974,966	246,761,916	25.5	85.7	△ 158,282,470
中学校費	195,955,396	149,325,017	15.4	76.2	△ 70,709,629
学校給食費	180,268,000	176,567,150	18.2	97.9	3,854,461
社会教育費	229,779,801	136,666,568	14.1	59.5	△ 9,495,973
保健体育費	202,793,301	81,259,199	8.4	40.1	6,708,481
計	1,281,980,132	968,459,730	100.0	75.5	△ 221,152,998

第10款 災 害 復 旧 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
19,012,900	16,242,600	0	2,770,300	85.4

支出済額は、歳出総額に対し0.1%（前年度0.2%）の構成比率である。

支出済額を令和元年度と比較すると、22,800,154円（58.4%）の減となっている。

災害復旧費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
農林水産施設 災害復旧費	13,245,000	10,589,700	65.2	80.0	7,387,998
公共土木施設 災害復旧費	5,765,900	5,652,900	34.8	98.0	△ 6,590,542
文教施設 災害復旧費	1,000	0	0.0	0.0	△ 5,962,380
その他公共施設 災害復旧費	1,000	0	0.0	0.0	△ 17,635,230
計	19,012,900	16,242,600	100.0	85.4	△ 22,800,154

第11款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	%
1,657,970,000	1,656,991,628	978,372	99.9

支出済額は、歳出総額に対し7.6%（前年度8.1%）の構成比率である。

支出済額の内訳は、公債費元金償還事業（一般）1,562,363,536円、公債費利子償還事業（一般）94,628,092円である。

支出済額を令和元年度と比較すると、50,250,234円（元金 67,624,205円の増、利子 17,373,971円の減）（3.1%）の増となっている。

令和2年度の起債額は 1,095,698,000円、年度末における市債現在高は 18,837,791,273円となっている。

第12款 予 備 費

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	%
8,236,822	0	8,236,822	0.0

予算現額 50,000,000円に対し、他科目への充用額は 41,763,178円（104件）であり、充用率は83.5%である。

なお、充用件数は令和元年度に比べ10件の減、充用額は 256,235円（0.6%）の増となっている。

7 特 別 会 計

（1）概 要

特別会計（国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、市場事業、第三セクター等改革推進債償還事業）の歳入歳出決算額は、予算現額 22,146,717,641円に対し、

歳入決算額 21,827,801,396 円（対予算収入率98.6%）

歳出決算額 21,752,728,112 円（対予算執行率98.2%）

歳入歳出差引額 75,073,284 円

となっている。

令和元年度の決算額（令和２年度から公営企業会計へ移行した公共下水道事業の令和元年度の歳入 1,048,844,140円及び歳出 1,014,054,587円を除く。）と比較すると、歳入は 7,705,711,289円（54.6％）、歳出は 7,700,431,538円（54.8％）の増となっている。

実質収支（形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額）は、翌年度へ繰り越すべき財源が 0円であることから、歳入歳出差引額（形式収支）75,073,284円と同額であり、黒字となっている。また、単年度収支（令和２年度実質収支から令和元年度実質収支を差し引いた額）は、11,272,106円の黒字である。その内訳は、国民健康保険事業が 4,067,188円の黒字、後期高齢者医療事業が 2,783,550円の赤字、介護保険事業が 9,988,468円の黒字、市場事業及び第三セクター等改革推進債償還事業が収支差引 0円である。

各事業別決算状況は次のとおりである。

区分	会計	国 民 健 康 保 険 事 業	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	介護保険事業	市 場 事 業	第三セクター等改革推進債償還事業	合 計
		円	円	円	円	円	円
歳 入		5,808,689,486	817,849,130	5,309,859,308	1,819,779,513	8,071,623,959	21,827,801,396
歳 出		5,796,945,335	782,529,500	5,281,849,805	1,819,779,513	8,071,623,959	21,752,728,112
差 引 額		11,744,151	35,319,630	28,009,503	0	0	75,073,284

（２）国民健康保険事業特別会計

令和２年度の国民健康保険事業は、予算現額 5,988,423,000円に対し、歳入決算額 5,808,689,486円、歳出決算額 5,796,945,335円である。

この結果、歳入歳出差引額、実質収支とも 11,744,151円の黒字であるが、全額を国民健康保険財政調整基金へ繰り入れているため、翌年度への繰越額はない。

なお、令和元年度実質収支が 7,676,963円であるため、単年度収支は 4,067,188円の黒字である。
ア 歳入については、調定額 6,236,033,807円に対し、収入済額 5,808,689,486円で、対調定収入率は93.1％、不納欠損額は 28,762,770円で、収入未済額 398,581,551円である。

収入済額を令和元年度と比較すると、331,576,093円（5.4％）の減となっている。

このうち国民健康保険税の収入状況は、予算現額 1,255,391,000円に対し、調定額は 1,650,747,522円で令和元年度比16.1％の減、収入済額は1,226,010,163円で令和元年度比17.1％の減となっている。収入未済額は令和元年度に比して 44,475,896円（10.1％）減の396,442,526円となり、対調定収入率は74.3％と令和元年度を0.8ポイント下回る結果となった。

なお、不納欠損額は、地方税法第15条の７第４項及び第18条第１項の規定に基づき、331世帯について処理した国民健康保険税 28,294,833円であり、令和元年度に比して 20,420,586円（41.9％）の減となっている。

最近３か年の歳入決算額の状況は次のとおりである。

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和２年度	5,988,423,000	6,236,033,807	5,808,689,486	28,762,770	398,581,551	97.0	93.1
令和元年度	6,256,169,000	6,631,461,490	6,140,265,579	48,735,656	442,460,255	98.1	92.6
平成30年度	6,580,190,000	6,958,714,136	6,436,281,694	35,104,397	487,328,045	97.8	92.5

国民健康保険税の３か年の収入状況は次のとおりである。

区分	年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
現 年 課 税 分		円	円	円	円	円	%
	令和２年度	1,152,877,000	1,218,746,700	1,122,094,030	0	96,652,670	92.1
	令和元年度	1,375,044,000	1,494,694,100	1,363,556,677	0	131,137,423	91.2
	平成30年度	1,473,377,000	1,596,569,800	1,453,664,560	0	142,905,240	91.0
滞 納 繰 越 分	令和２年度	102,514,000	432,000,822	103,916,133	28,294,833	299,789,856	24.1
	令和元年度	113,546,000	473,496,595	115,000,177	48,715,419	309,780,999	24.3
	平成30年度	123,900,000	477,626,826	99,433,397	35,093,730	343,099,699	20.8
合 計	令和２年度	1,255,391,000	1,650,747,522	1,226,010,163	28,294,833	396,442,526	74.3
	令和元年度	1,488,590,000	1,968,190,695	1,478,556,854	48,715,419	440,918,422	75.1
	平成30年度	1,597,277,000	2,074,196,626	1,553,097,957	35,093,730	486,004,939	74.9

その他の歳入の主なものは、県支出金 3,956,696,869円（歳入構成比68.1％）、繰入金 509,617,211円（歳入構成比 8.8％）であり、前述の国民健康保険税（歳入構成比21.1％）と合わせ、歳入総額の98.0％を占めている。

イ 歳出については、予算現額 5,988,423,000円に対し、支出済額 5,796,945,335円で不用額は 191,477,665円、執行率は96.8％である。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付事業 3,367,147,476円（歳出構成比58.1％）、一般被保険者医療給付費分納付金事業 1,163,929,814円（歳出構成比20.1％）、一般被保険者高額療養費支給事業 472,442,638円（歳出構成比8.1％）であり、これらを合わせると歳出総額の86.3％を占めている。

なお、保険給付費を令和元年度と比較すると、195,927,824円（4.8％）の減となっている。

保険給付費の内訳は次のとおりである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
療 養 諸 費	3,549,083,000	3,409,243,302	87.5	96.1	△178,988,295
高 額 療 養 費	487,287,000	472,762,690	12.1	97.0	△ 13,855,099
移 送 費	65,000	0	0.0	0.0	0
出産育児諸費	17,649,000	11,328,760	0.3	64.2	△ 2,100,910
葬 祭 諸 費	4,450,000	3,300,000	0.1	74.2	△ 1,350,000
傷病手当諸費	504,000	366,480	0.0	72.7	366,480
計	4,059,038,000	3,897,001,232	100.0	96.0	△195,927,824

ウ その他として、令和２年度における年間平均被保険者数は、12,592人で令和元年度より451人（3.5％）の減となり、加入率は年度末現在 30.0％（前年度30.2％）となっている。受診率は 1,013.8％で令和元年度と比較すると 77.7ポイントの減となっている。

また、被保険者１人当たりの保険給付費は 309,041円で令和元年度と比較すると 3,349円の減となっている。

被保険者及び保険給付状況等の年度別比較は次のとおりである。

区 分 年度別	被保険者平均数 A	伸 率	受 診 件 数 B	伸 率	受診率 B / A
	人	%	件	%	%
令 和 ２ 年 度	12,610	△ 3.8	127,842	△ 10.6	1,013.8
令 和 元 年 度	13,102	△ 4.9	143,004	△ 3.1	1,091.5
平 成 30 年 度	13,781	△ 5.9	147,627	△ 4.4	1,071.2

（注） 被保険者平均数は、３月から２月までの被保険者平均数である。

保 険 給 付 状 況 等 年 度 別 比 較 表									
区分 年度別	保険給付費 A	保 険 税 B	一般会計 繰 入 金 C	年 間 平 均 被保険者数 D	被保険者１人当たり			保 険 給 付 費 対 対 する 割 合 B / A	
					保険給付費 A / D	保 険 税 B / D	一 般 会 計 繰 入 額 C / D		
	千円	千円	千円	人	円	円	円	%	
令和２年度 a	3,897,001	1,226,010	459,617	12,592 (12,610)	309,041	97,364	36,501	31.5	
令和元年度 b	4,092,929	1,478,557	446,235	13,043 (13,102)	312,390	113,360	34,213	36.1	
平成30年度 c	4,169,805	1,553,098	481,258	13,721 (13,781)	302,576	113,191	35,075	37.2	
前 年 度 比 較	%	%	%	%	%	%	%	%	
a / b	95.2	82.9	103.0	96.5	98.9	85.9	106.7	—	
b / c	98.2	95.2	92.7	95.1	103.2	100.1	97.5	—	

（注）１ （ ）内は、３月から２月までの被保険者平均数である。

２ 被保険者１人当たりの保険給付費は、年間平均被保険者数（ ）内で除したものである。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

令和2年度の後期高齢者医療事業は、予算現額 856,621,000円に対し、歳入決算額 817,849,130円、歳出決算額 782,529,500円である。

この結果、翌年度へ繰り越すべき財源がないので、歳入歳出差引額、実質収支とも 35,319,630円の黒字で、これは翌年度へ繰り越されている。

なお、令和元年度実質収支 38,103,180円を控除した単年度収支は 2,783,550円の赤字である。

ア 歳入については、調定額 829,451,990円に対し、収入済額は 817,849,130円で、対調定収入率は 98.6%、不納欠損額は 1,544,460円で、収入未済額は 10,058,400円となっている。これは、全額後期高齢者医療保険料の収入未済額である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 626,060,970円、繰入金 150,815,800円である。

また、被保険者数は、令和2年度末現在で8,602人である。

なお、不納欠損額は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定に基づき、233件について処理したものであり、令和元年度に比して 478,850円（23.7%）の減となっている。

後期高齢者医療保険料の3か年の収入状況は次のとおりである。

区分	年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
		円	円	円	円	円	%
現年度分	令和2年度	656,453,000	624,124,250	621,733,300	0	2,390,950	99.6
	令和元年度	575,863,000	598,570,970	593,964,040	0	4,606,930	99.2
	平成30年度	563,274,000	569,277,540	564,451,080	0	4,826,460	99.2
滞納繰越分	令和2年度	3,760,000	13,539,580	4,327,670	1,544,460	7,667,450	32.0
	令和元年度	3,511,000	13,734,160	4,764,530	2,023,310	6,946,320	34.7
	平成30年度	3,968,000	12,597,300	2,970,190	2,895,120	6,731,990	23.6
合計	令和2年度	660,213,000	637,663,830	626,060,970	1,544,460	10,058,400	98.2
	令和元年度	579,374,000	612,305,130	598,728,570	2,023,310	11,553,250	97.8
	平成30年度	567,242,000	581,874,840	567,421,270	2,895,120	11,558,450	97.5

イ 歳出については、予算現額 856,621,000円に対し、支出済額 782,529,500円で、不用額は 74,091,500円、執行率は91.4%である。

支出済額の主なものは、広域連合納付金事業 762,623,880円である。

(4) 介護保険事業特別会計

令和2年度の介護保険事業は、予算現額 5,371,609,000円に対し、歳入決算額 5,309,859,308円、歳出決算額 5,281,849,805円である。

この結果、翌年度へ繰り越すべき財源がないので、歳入歳出差引額、実質収支とも 28,009,503円の黒字で、このうち 14,005,000円は介護保険給付費等支払準備基金へ繰り入れされ、14,004,503円は翌年度へ繰り越されている。

なお、令和元年度実質収支 18,021,035円を控除した単年度収支は 9,988,468円の黒字である。

ア 歳入については、調定額 5,344,587,908円に対し、収入済額は 5,309,859,308円で、対調定収入率は99.4%、令和元年度より 180,281,236円 (3.5%) の増となっている。

これは主に、繰越金で 40,939,818円 (82.0%)、保険料で 35,902,220円 (3.1%)、諸収入で 11,191,454円 (95.3%) 減少した反面、支払基金交付金で 95,402,290円 (7.3%)、国庫支出金で 75,023,665円 (6.7%)、繰入金で 49,088,753円 (6.4%)、県支出金で 48,810,942円 (6.8%) 増加したことによるものである。

このうち保険料の収入状況は、予算現額 1,135,800,000円に対し、調定額は 1,143,185,228円で令和元年度比3.6%の減、収入済額は 1,108,750,620円で令和元年度比3.1%の減となっている。不納欠損額は 7,938,460円で、収入未済額は令和元年度に比して 2,200,490円 (7.7%) 減の 26,496,148円となり、対調定収入率は97.0%と令和元年度を0.4ポイント上回る結果となった。

なお、不納欠損額は、介護保険法第200条の規定に基づき、166人について処理したものであり、令和元年度に比して 4,203,820円 (34.6%) の減となっている。

介護保険料の3か年の収入状況は次のとおりである。

区分	年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
現年度分		円	円	円	円	円	%
	令和2年度	1,130,121,000	1,112,719,410	1,102,106,490	0	10,612,920	99.0
	令和元年度	1,152,815,000	1,153,150,680	1,139,197,083	0	13,953,597	98.8
滞納繰越分	平成30年度	1,161,876,000	1,171,553,080	1,158,969,810	0	12,583,270	98.9
	令和2年度	5,679,000	30,465,818	6,644,130	7,938,460	15,883,228	21.8
	令和元年度	7,920,000	32,341,078	5,455,757	12,142,280	14,743,041	16.9
	平成30年度	10,032,000	33,506,657	6,019,409	9,869,550	17,617,698	18.0
合計	令和2年度	1,135,800,000	1,143,185,228	1,108,750,620	7,938,460	26,496,148	97.0
	令和元年度	1,160,735,000	1,185,491,758	1,144,652,840	12,142,280	28,696,638	96.6
	平成30年度	1,171,908,000	1,205,059,737	1,164,989,219	9,869,550	30,200,968	96.7

(注) 保険料は、第1号被保険者(65歳以上)保険料である。

イ 歳出については、予算現額 5,371,609,000円に対し、支出済額 5,281,849,805円で、不用額は 89,759,195円、執行率は98.3%となっている。

支出済額の主なものは、介護サービス等給付事業(居宅介護サービス給付費・地域密着型サービス給付費・施設介護サービス給付費) 4,656,027,019円であり、歳出総額の88.2%を占めている。

なお、保険給付費を令和元年度と比較すると、205,861,923円(4.3%)の増となっている。

保険給付費の3か年の支出状況の内訳は次のとおりである。

区 分	年度別	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
					差引増減	伸率
		円	円	円	円	%
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費		2,038,832,152	1,983,489,064	1,960,700,029	55,343,088	2.8
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス 給 付 費		1,081,760,122	1,010,671,808	946,582,578	71,088,314	7.0
施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費		1,535,434,745	1,475,071,644	1,457,320,777	60,363,101	4.1
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費		168,765,521	162,664,336	161,139,348	6,101,185	3.8
審 査 支 払 手 数 料		3,630,000	3,527,376	2,981,151	102,624	2.9
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費		152,446,710	139,583,099	128,180,418	12,863,611	9.2
計		4,980,869,250	4,775,007,327	4,656,904,301	205,861,923	4.3

ウ その他として、令和2年度における年間平均第1号被保険者数は16,491人で、令和元年度より32人(0.2%)の増となっている。

また、令和2年度における年間平均要介護(要支援)認定者数は3,207人で、令和元年度より105人(3.4%)の増となっている。

第1号被保険者数及び要介護(要支援)認定者数の年度別比較は次のとおりである。

区 分	年度別	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
					差引増減	伸率
		人	人	人	人	%
年間平均第1号被保険者数		16,491	16,459	16,308	32	0.2
年 間 平 均 認 定 者 数		3,207	3,102	3,033	105	3.4
要 支 援 1		322	336	331	△14	△4.2
要 支 援 2		442	419	409	23	5.5
要 介 護 1		672	620	582	52	8.4
要 介 護 2		624	610	601	14	2.3
要 介 護 3		457	440	449	17	3.9
要 介 護 4		426	416	393	10	2.4
要 介 護 5		264	261	268	3	1.1

(注) この表の年度は、3月から翌年2月までである。

(5) 市場事業特別会計

令和2年度の市場事業は、予算現額 1,857,940,641円に対し、歳入決算額 1,819,779,513円、歳出決算額 1,819,779,513円である。

この結果、翌年度へ繰り越すべき財源がないので、歳入歳出差引額、実質収支とも0円となっている。

なお、令和元年度実質収支が0円であるため、単年度収支も0円である。

ア 歳入については、調定額 1,828,891,455円に対し、収入済額は 1,819,779,513円で、対調定収入率は99.5%、令和元年度より 290,698,726円（19.0%）の増となっている。

これは主に、使用料及び手数料で 86,547,555円（42.2%）、諸収入で 62,988,237円（30.0%）減少した反面、国庫支出金で 257,200,291円（36.3%）、市債で 125,400,000円（35.4%）増加したことによるものである。

収入未済額は 9,111,942円であり、これは主に貸事務室使用料（滞納繰越分）である。

イ 歳出については、予算現額 1,857,940,641円に対し、支出済額 1,819,779,513円で、不用額は 38,161,128円、執行率は97.9%となっている。

支出済額の主なものは、市場高度衛生管理化対策事業 1,559,045,989円、市場施設管理事業 113,312,007円、公債費元金償還事業（市場）40,100,922円、総務管理事業 31,527,789円である。

市場使用料と水揚量の3か年の実績は次のとおりである。

区分 年度別	鮮 魚		冷 凍 魚		合 計	
	使 用 料	伸 率	使 用 料	伸 率	使 用 料	伸 率
	円	%	円	%	円	%
令和2年度	3,971,537	△ 15.2	18,082,484	△ 36.0	22,054,021	△ 33.1
令和元年度	4,682,267	△ 10.3	28,275,280	4.0	32,957,547	1.7
平成30年度	5,217,905	11.2	27,180,959	△ 9.8	32,398,864	△ 7.0

区分 年度別	鮮 魚		冷 凍 魚		合 計	
	水 揚 量	伸 率	水 揚 量	伸 率	水 揚 量	伸 率
	kg	%	kg	%	kg	%
令和2年度	1,505,169	△ 18.1	8,383,331	△ 28.3	9,888,500	△ 26.9
令和元年度	1,838,066	△ 13.4	11,693,859	11.7	13,531,925	7.4
平成30年度	2,122,929	27.4	10,471,902	△ 3.6	12,594,831	0.6

(6) 第三セクター等改革推進債償還事業特別会計

令和2年度の第三セクター等改革推進債償還事業は、予算現額8,072,124,000円に対し、歳入決算額 8,071,623,959円、歳出決算額 8,071,623,959円である。

この結果、翌年度へ繰り越すべき財源がないので、歳入歳出差引額、実質収支とも0円である。

なお、令和元年度実質収支が0円であるため、単年度収支も0円である。

ア 歳入については、調定額 8,071,623,959円に対し、収入済額は 8,071,623,959円で、対調定収入率は100.0%、令和元年度より 7,531,053,952円（1,393.2%）の増となっている。

これは主に、繰入金で 70,504,166円（15.4%）減少した反面、第三セクター等改革推進債の借り換えに伴い市債で 5,000,000,000円（皆増）、二町谷地区埋立地の売却に伴い財産収入で 2,601,543,881円（3,191.4%）増加したことによるものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
8,072,124,000	8,071,623,959	8,071,623,959	0	0	△500,041	100.0

イ 歳出については、予算現額 8,072,124,000円に対し、支出済額 8,071,623,959円で、不用額は 500,041円、執行率は100.0%となっている。

支出済額は、公債費元金償還事業（三セク）7,439,000,000円、公債費利子償還事業（三セク）89,623,959円、基金管理事業（三セク）543,000,000円である。

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
8,072,124,000	8,071,623,959	0	500,041	100.0

なお、令和2年4月に売却した二町谷地区埋立地の土地売却収入 2,670,000,000円のうち、2,127,000,000円を繰上げ償還したこと等により、令和2年度末における第三セクター等改革推進債現在高は 4,875,000,000円まで減少した。

また、土地売却収入のうち、残りの543,000,000円については、第三セクター等改革推進債償還事業財政調整基金に積み立てられている。

8 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載された事項については、的確なものと認められた。

各会計別の実質収支は次のとおりである。

区 分		歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
			継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	
一 般 会 計		千円	千円	千円	千円	千円
		426,739	51,261	37,932	0	337,546
特 別 会 計	国民健康保険事業	11,744	0	0	0	11,744
	後期高齢者医療事業	35,320	0	0	0	35,320
	介護保険事業	28,009	0	0	0	28,009
	市場事業	0	0	0	0	0
	第三セクター等改革 推進債償還事業	0	0	0	0	0

9 財産に関する調書

財産に関する調書に記載された事項については、的確なものと認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土 地

決算年度末現在高は 864,116.31㎡で、前年度末現在高より76,248.01㎡の減となっている。

これは主に、普通財産の宅地及び雑種地における、三崎漁港(二町谷地区)埋立地 70,017.84㎡を売却したほか、普通財産の山林における、毘沙門1682-1外4筆 6,357.00㎡を売却したことによるものである。

なお、決算年度中修正値 2,999.98㎡は、令和元年度において、誤って皆減処理した污水排水処理施設用地及び付帯用地を誤記修正したものである。

(イ) 建 物

決算年度末現在高は137,560.63㎡で、前年度末現在高より1,814.54㎡の減となっている。

これは主に、普通財産の建物における、旧青少年会館 1,641.17㎡を解体したこと及び、公共用財産の公営住宅における、市営住宅（晴海、諸磯、下宮田）の内 672.26㎡を用途廃止し解体したことによるものである。

イ 有価証券

決算年度末現在高は 24,470千円で、前年度末現在高と同額である。

ウ 出資による権利

決算年度末現在高は 5,202,112千円で、前年度末現在高と同額である。

(2) 物 品

決算年度末現在高は858点で、前年度末現在高より18点の増となっている。

(3) 債 権

決算年度末現在高は 20,435千円で、前年度末現在高より 505千円の増となっている。

これは、奨学貸付金で 505千円増加したことによるものである。

(4) 基 金

決算年度末現在高は 2,875,444千円で、前年度末現在高より 734,281千円の増となっている。

これは、地域活性化推進事業基金で 48,826千円、奨学基金で 6,004千円減少した反面、第三セクター等改革推進債償還事業財政調整基金で 543,000千円、公共公益施設整備基金で187,561千円、財政調整基金で 26,777千円、社会福祉基金で 11,424千円、介護保険給付費等支払準備基金で 9,016千円、国民健康保険財政調整基金で 7,677千円、森林環境譲与税基金で 3,654千円、市場事業財政調整基金で 1千円、みどり基金で 1千円増加したことによるものである。

基金の現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
国民健康保険財政調整基金	45,468	7,677	53,145
市場事業財政調整基金	85,518	1	85,519
財政調整基金	951,347	26,777	978,124
減 債 基 金	555	0	555
公共公益施設整備基金	65,263	187,561	252,824
都市計画事業整備基金	0	0	0
地域活性化推進事業基金	360,943	△ 48,826	312,117
社会福祉基金	52,782	11,424	64,206
み どり 基 金	47,423	1	47,424
介護保険給付費等支払準備基金	481,919	9,016	490,935
第三セクター等改革推進債償還事業 財政調整基金	1	543,000	543,001
奨 学 基 金	48,226	△ 6,004	42,222
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	1,718	3,654	5,372
合 計	2,141,163	734,281	2,875,444

(5) 構 築 物

決算年度末現在高は363点で、前年度末現在高より 2 点の増となっている。

む す び

令和２年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、以上のとおりである。

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入44,160,377千円、歳出43,658,565千円、歳入歳出差引額 501,812千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 89,193千円を差し引いた実質収支は、412,619千円の黒字であり、さらに、令和２年度から公営企業会計に移行した公共下水道事業特別会計を除く令和元年度実質収支333,939千円を差し引いた単年度収支は 78,680千円の黒字であった。

一般会計は、歳入が、令和元年度比11.0%、2,218,491千円増の22,332,576千円、歳出は、令和元年度比 10.7%、2,122,863千円増の21,905,837千円であった。歳入歳出差引額は426,739千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 89,193千円を差し引いた実質収支は337,546千円で、令和元年度実質収支は 270,138千円であったので、単年度収支は 67,408千円の黒字であった。

本市の令和２年度の財政状況に関しては、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が、令和元年度の104.2%から 0.6ポイント下がり103.6%となったが、依然として財政構造は硬直化の状況を示している。

また、財政力の強さを示す財政力指数（３か年平均）も令和元年度の0.613から0.003ポイント下がり0.610となり、普通交付税への依存度が高まっている。

令和２年度決算に基づく健全化判断比率の算定では、実質公債費比率が13.5%と令和元年度の14.5%から 1.0ポイント減となり、改善傾向にある。

歳入の根幹である市税収入については、令和元年度の収入済額 5,632,254千円と比較すると137,212千円減少している。令和２年度の収入済額は、5,495,042千円で調定額 6,114,260千円に対し、収入率は89.9%であり、令和元年度の90.5%と比較すると0.6ポイント減少している。

ここ数年、徴収努力の結果として上昇してきた対調定収入率についても令和２年度は下降に転じ、また、引き続き地価下落と人口減少に加え、コロナ禍の影響もあり調定額が減少し、市税収入は減少傾向にある。税負担の公平性の観点から、今後もさらなる徴収努力を継続されたい。

また、税のみならず、不納欠損額や収入未済額が生じている分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入並びに諸収入についても徴収努力を怠らず、可能な手段を講じられたい。

次に、特別会計（５会計）は、歳入 21,827,801千円、歳出 21,752,728千円、歳入歳出差引額 75,073千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は 0円であったので、実質収支は、75,073千円の黒字で、さらに、公共下水道事業特別会計を除く令和元年度の実質収支63,801千円を差し引いた単年度収支は、11,272千円の黒字であった。

国民健康保険事業特別会計においては、実質収支は、11,744千円の黒字、単年度収支は、4,067千円の黒字、後期高齢者医療事業特別会計においては、実質収支は、 35,320千円の黒字、単年度収支は、 2,783千円の赤字、介護保険事業特別会計においては、実質収支は、28,009千円の黒字、単年度収支は、 9,988千円の黒字、市場事業特別会計及び第三セクター等改革推進債償還事業特別会計においては、実質収支、単年度収支ともに 0円となっている。

特別会計については、会計ごとに収支の黒字化が図られることが理想であるが、国民健康保険事業特別会計には、95,251千円、市場事業特別会計には、89,583千円、第三セクター等改革推進債償還事業特別会計には、 388,549千円の基準外繰出金が一般会計から繰り出されており、財政

を圧迫している。今後も各会計の健全化には一層の努力をされたい。

本市では、平成21年度に「三浦市緊急緊縮財政宣言」を発出して以来、様々な財源対策に取り組む、ふるさと納税など一定の成果を上げてきており、特に令和2年度は、長年の懸案事項であった二町谷地区埋立地の売却により第三セクター等改革推進債の年間償還額の圧縮を図ることができたほか、全会計の市債残高や財政調整基金残高についても一定程度の改善がなされてきており、財政健全化を目指した緊縮財政への取組に一定の成果が上がってきている。

しかしながら、社会保障関連経費の増大と、引き続く地価下落や人口減少、さらにはコロナ禍の影響などによる税収の落ち込みなどにより、財政構造の弾力性を図る指標である経常収支比率は、依然として望ましくない状況に置かれている。

以上のような現状認識を踏まえ、令和2年10月1日に市は、「財政健全化への取組について（緊急緊縮財政から身の丈財政へ）」を発出しているが、今後も身の丈に合わせて事業の取捨選択を進め、合规性はもとより経済性、効率性及び有効性を確保した堅実な市政運営が行われることを強く期待する。

別 表

各 会 計 歳 入 決 算 額

会 計 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)	構 成 比 (a)	予算現額 に対する 割 合
	円	円	円	%	%
一 般 会 計	23,141,286,285	23,013,911,942	22,332,576,386	50.6	96.5
国民健康保険事業 特 別 会 計	5,988,423,000	6,236,033,807	5,808,689,486	13.2	97.0
後期高齢者医療事業 特 別 会 計	856,621,000	829,451,990	817,849,130	1.8	95.5
介護保険事業 特 別 会 計	5,371,609,000	5,344,587,908	5,309,859,308	12.0	98.9
市場事業 特 別 会 計	1,857,940,641	1,828,891,455	1,819,779,513	4.1	97.9
公共下水道事業 特 別 会 計					
第三セクター等改革推進債 償 還 事 業 特 別 会 計	8,072,124,000	8,071,623,959	8,071,623,959	18.3	100.0
歳 入 合 計	45,288,003,926	45,324,501,061	44,160,377,782	100.0	97.5

各 会 計 歳 出 決 算 額

会 計 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	構 成 比 (a)	予算現額 に対する 割 合	翌年度繰越額
	円	円	%	%	円
一 般 会 計	23,141,286,285	21,905,837,316	50.2	94.7	454,248,015
国民健康保険事業 特 別 会 計	5,988,423,000	5,796,945,335	13.3	96.8	0
後期高齢者医療事業 特 別 会 計	856,621,000	782,529,500	1.8	91.4	0
介護保険事業 特 別 会 計	5,371,609,000	5,281,849,805	12.1	98.3	0
市場事業 特 別 会 計	1,857,940,641	1,819,779,513	4.1	97.9	0
公共下水道事業 特 別 会 計					
第三セクター等改革推進債 償 還 事 業 特 別 会 計	8,072,124,000	8,071,623,959	18.5	100.0	0
歳 出 合 計	45,288,003,926	43,658,565,428	100.0	96.4	454,248,015

の 前 年 度 と の 比 較

別表 1

調定額 に対する割合	不納欠損額	収入未済額	前 年 度 決 算 額 と の 比 較				
			前年度収入済額 (B)	構成比 (b)	(A)－(B)	(a)－(b)	$\frac{(A)}{(B)}$
%	円	円	円	%	円		%
97.0	33,622,777	647,712,779	20,114,085,319	57.0	2,218,491,067	△ 6.4	111.0
93.1	28,762,770	398,581,551	6,140,265,579	17.4	△ 331,576,093	△ 4.2	94.6
98.6	1,544,460	10,058,400	782,595,662	2.2	35,253,468	△ 0.4	104.5
99.4	7,938,460	26,790,140	5,129,578,072	14.6	180,281,236	△ 2.6	103.5
99.5	0	9,111,942	1,529,080,787	4.3	290,698,726	△ 0.2	119.0
			1,048,844,140	3.0			
100.0	0	0	540,570,007	1.5	7,531,053,952	16.8	1,493.2
97.4	71,868,467	1,092,254,812	35,285,019,566	100.0	8,875,358,216	0.0	125.2

の 前 年 度 と の 比 較

別表 2

不 用 額	前 年 度 決 算 額 と の 比 較				
	前年度支出済額 (B)	構成比 (b)	(A)－(B)	(a)－(b)	$\frac{(A)}{(B)}$
円	円	%	円		%
781,200,954	19,782,974,390	56.8	2,122,862,926	△ 6.6	110.7
191,477,665	6,132,588,616	17.6	△ 335,643,281	△ 4.3	94.5
74,091,500	744,492,482	2.1	38,037,018	△ 0.3	105.1
89,759,195	5,111,557,037	14.7	170,292,768	△ 2.6	103.3
38,161,128	1,523,088,432	4.4	296,691,081	△ 0.3	119.5
	1,014,054,587	2.9			
500,041	540,570,007	1.5	7,531,053,952	17.0	1,493.2
1,175,190,483	34,849,325,551	100.0	8,809,239,877	0.0	125.3

一 般 会 計 歳 入

区 分	歳 入						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合	調 定 額 に対する 割 合	不納欠損額
1 市 税	円 5,605,102,000	円 6,114,260,090	円 5,495,041,576	% 24.6	% 98.0	% 89.9	円 32,170,418
2 地 方 譲 与 税	120,050,000	118,238,000	118,238,000	0.5	98.5	100.0	0
3 利子割交付金	4,100,000	3,312,000	3,312,000	0.0	80.8	100.0	0
4 配当割交付金	23,100,000	27,942,000	27,942,000	0.1	121.0	100.0	0
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	16,400,000	32,936,000	32,936,000	0.1	200.8	100.0	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	7,000,000	12,086,000	12,086,000	0.1	172.7	100.0	0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	931,600,000	885,318,000	885,318,000	4.0	95.0	100.0	0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	33,529	33,529	0.0	3,352.9	100.0	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	41,800,000	21,018,000	21,018,000	0.1	50.3	100.0	0
10 地 方 特 例 交 付 金	34,339,000	34,339,000	34,339,000	0.2	100.0	100.0	0
11 地 方 交 付 税	4,123,342,000	4,123,916,000	4,123,916,000	18.5	100.0	100.0	0
12 交通安全対策 特別交付金	6,000,000	5,331,000	5,331,000	0.0	88.9	100.0	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	15,949,000	14,045,302	12,208,690	0.1	76.5	86.9	758,612
14 使用料及び 手 数 料	146,851,000	147,969,837	145,206,039	0.6	98.9	98.1	196,590
15 国 庫 支 出 金	7,553,044,000	7,365,243,860	7,365,243,860	33.0	97.5	100.0	0
16 県 支 出 金	1,249,349,000	1,154,758,938	1,154,758,938	5.2	92.4	100.0	0
17 財 産 収 入	76,145,000	68,324,307	68,064,768	0.3	89.4	99.6	0
18 寄 附 金	782,488,000	790,482,631	790,482,631	3.5	101.0	100.0	0
19 繰 入 金	540,060,000	470,524,380	470,524,380	2.1	87.1	100.0	0
20 繰 越 金	196,040,285	196,040,929	196,040,929	0.9	100.0	100.0	0
21 諸 収 入	301,628,000	332,094,139	274,837,046	1.2	91.1	82.8	497,157
22 市 債	1,366,898,000	1,095,698,000	1,095,698,000	4.9	80.2	100.0	0
歳 入 合 計	23,141,286,285	23,013,911,942	22,332,576,386	100.0	96.5	97.0	33,622,777

歳 出 決 算 比 較 表

別表 3

	区 分	歳 出					
収入未済額		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	予算現額 に対する 割合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 587,048,096	1 議 会 費	円 175,079,220	円 172,527,222	% 0.8	% 98.5	円 0	円 2,551,998
0	2 総 務 費	7,417,287,173	7,254,592,754	33.1	97.8	88,085,600	74,608,819
0	3 民 生 費	6,424,183,500	6,201,214,241	28.3	96.5	0	222,969,259
0	4 衛 生 費	2,314,785,958	2,175,315,172	9.9	94.0	43,338,436	96,132,350
0	5 農林水産業費	718,420,141	571,876,970	2.6	79.6	52,084,479	94,458,692
0	6 商 工 費	527,552,642	425,265,959	2.0	80.6	5,126,000	97,160,683
0	7 土 木 費	1,449,206,873	1,366,210,317	6.2	94.3	62,970,500	20,026,056
0	8 消 防 費	1,147,570,924	1,097,140,723	5.0	95.6	0	50,430,201
0	9 教 育 費	1,281,980,132	968,459,730	4.4	75.5	202,643,000	110,877,402
0	10 災害復旧費	19,012,900	16,242,600	0.1	85.4	0	2,770,300
0	11 公 債 費	1,657,970,000	1,656,991,628	7.6	99.9	0	978,372
0	12 予 備 費	8,236,822	0	0.0	0.0	0	8,236,822
1,078,000							
2,567,208							
0							
0							
259,539							
0							
0							
0							
56,759,936							
0							
647,712,779	歳 出 合 計	23,141,286,285	21,905,837,316	100.0	94.7	454,248,015	781,200,954

歳 出 節 別 予 算

区 分	1 議 会 費		2 総 務 費	
	予算現額	決 算 額	予算現額	決 算 額
	円	円	円	円
1 報 酬	66,010,000	66,009,600	135,821,118	126,371,835
2 給 料	24,186,000	24,186,000	426,492,797	423,234,318
3 職 員 手 当 等	44,693,000	44,039,533	535,470,203	528,788,483
4 共 済 費	32,964,000	32,962,328	166,285,000	165,730,964
5 災 害 補 償 費				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金				
7 報 償 費	11,000	0	2,165,000	1,934,108
8 旅 費	125,000	4,920	6,606,485	3,749,050
9 交 際 費	350,000	32,400	351,000	16,500
10 需 用 費	2,257,580	1,854,505	45,333,450	41,646,689
11 役 務 費	2,251,420	1,554,558	53,051,378	52,041,617
12 委 託 料	1,000,000	873,136	219,241,664	179,952,955
13 使用料及び賃借料	148,000	22,722	205,395,134	204,693,467
14 工 事 請 負 費			146,968,300	77,843,950
15 原 材 料 費			184,000	58,762
16 公 有 財 産 購 入 費				
17 備 品 購 入 費	389,220	360,320	3,350,000	1,056,000
18 負担金、補助及び交付金	674,000	607,200	4,578,013,245	4,559,067,638
19 扶 助 費			7,000	0
20 貸 付 金			10,000,000	10,000,000
21 補償、補填及び賠償金				
22 償還金、利子及び割引料			42,821,616	39,312,504
23 投 資 及 び 出 資 金				
24 積 立 金			450,479,783	450,479,783
25 寄 附 金				
26 公 課 費	20,000	20,000	66,000	65,400
27 繰 出 金			389,184,000	388,548,731
予 備 費				
合 計	175,079,220	172,527,222	7,417,287,173	7,254,592,754

決 算 比 較 表

別表 4の1

3 民 生 費		4 衛 生 費		5 農林水産業費	
予算現額	決 算 額	予算現額	決 算 額	予算現額	決 算 額
円	円	円	円	円	円
14,481,000	12,003,301	29,378,000	21,828,235	9,293,000	9,017,818
100,676,950	99,818,327	194,916,880	194,916,880	45,033,400	45,033,400
72,203,050	70,705,853	130,560,985	129,133,844	32,850,423	32,074,876
34,926,000	34,678,483	65,672,390	65,672,390	15,633,177	15,633,177
2,018,000	906,400	7,387,900	5,852,400	6,000	0
686,000	91,680	2,467,590	698,050	260,000	27,820
				14,000	8,473
1,570,809	1,104,694	103,609,645	88,727,110	5,056,240	4,479,537
9,749,000	7,496,549	8,468,583	5,197,084	993,814	958,078
49,013,187	47,580,857	1,012,541,968	932,668,245	29,387,526	25,477,803
7,444,420	7,345,336	4,923,480	4,152,115	3,077,000	2,771,807
71,500	71,500	12,671,738	11,008,800	31,994,200	27,932,300
		6,000	0	1,404,000	1,359,022
		6,917,400	5,847,468		
762,710,000	752,888,790	692,706,664	668,848,169	386,386,361	304,412,352
3,871,998,584	3,709,547,849	1,384,000	1,042,939		
		40,600,000	39,153,808		
		18,000	12,900		
27,416,000	26,637,000				
25,000	24,600	554,735	554,735		
1,469,194,000	1,430,313,022			157,031,000	102,690,507
6,424,183,500	6,201,214,241	2,314,785,958	2,175,315,172	718,420,141	571,876,970

区 分	6 商 工 費		7 土 木 費	
	予算現額	決 算 額	予算現額	決 算 額
	円	円	円	円
1 報 酬	1,057,000	651,275	3,381,000	2,996,938
2 給 料	44,735,000	44,124,300	144,249,700	144,158,504
3 職 員 手 当 等	37,268,000	33,379,462	105,790,300	102,195,352
4 共 済 費	16,448,000	16,069,333	49,865,000	49,848,512
5 災 害 補 償 費				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金				
7 報 償 費	705,000	50,753	3,017,000	2,957,000
8 旅 費	892,000	117,910	676,000	263,780
9 交 際 費				
10 需 用 費	5,717,008	4,581,066	15,894,255	13,084,647
11 役 務 費	2,957,627	2,920,833	1,274,796	1,145,244
12 委 託 料	26,406,194	21,858,341	59,700,442	52,074,712
13 使用料及び賃借料	3,567,669	3,414,009	10,830,000	10,335,287
14 工 事 請 負 費	18,126,000	10,615,000	324,538,000	257,856,050
15 原 材 料 費	15,144	15,144	5,741,380	5,729,883
16 公 有 財 産 購 入 費			3,011,000	3,007,693
17 備 品 購 入 費			236,000	220,000
18 負担金、補助及び交付金	369,658,000	287,468,533	720,908,000	720,274,940
19 扶 助 費				
20 貸 付 金				
21 補償、補填及び賠償金				
22 償還金、利子及び割引料				
23 投 資 及 び 出 資 金				
24 積 立 金			31,000	475
25 寄 附 金				
26 公 課 費			63,000	61,300
27 繰 出 金				
予 備 費				
合 計	527,552,642	425,265,959	1,449,206,873	1,366,210,317

別表 4の2

8 消 防 費		9 教 育 費		10 災 害 復 旧 費	
予算現額	決 算 額	予算現額	決 算 額	予算現額	決 算 額
円	円	円	円	円	円
9,720,000	9,521,986	62,821,006	57,907,495		
24,453,000	24,452,072	122,351,699	122,257,215		
18,010,000	16,899,497	84,114,760	82,240,450		
8,506,000	8,478,829	40,935,301	40,922,181		
5,151,000	2,909,000	4,147,000	2,597,691		
5,069,000	2,444,010	3,656,960	2,178,570		
		100,000	0		
42,871,560	41,192,396	110,001,923	91,772,652		
1,123,000	990,950	22,107,342	14,796,001		
735,807,540	694,711,088	307,217,802	284,427,977	1,373,900	1,263,900
2,880,000	1,961,320	56,756,158	41,170,985		
244,606,384	244,605,744	227,519,005	19,560,860	17,639,000	14,978,700
		586,930	569,982		
17,978,440	17,967,840	154,958,000	133,918,537		
31,223,000	30,833,991	45,739,505	42,518,263		
		29,352,288	22,486,618		
		5,760,000	5,280,000		
		3,845,453	3,845,453		
172,000	172,000	9,000	8,800		
1,147,570,924	1,097,140,723	1,281,980,132	968,459,730	19,012,900	16,242,600

区 分	11 公 債 費		12 予 備 費	
	予算現額	決 算 額	予算現額	決 算 額
	円	円	円	円
1 報 酬				
2 給 料				
3 職 員 手 当 等				
4 共 済 費				
5 災 害 補 償 費				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金				
7 報 償 費				
8 旅 費				
9 交 際 費				
10 需 用 費				
11 役 務 費				
12 委 託 料				
13 使用料及び賃借料				
14 工 事 請 負 費				
15 原 材 料 費				
16 公 有 財 産 購 入 費				
17 備 品 購 入 費				
18 負担金、補助及び交付金				
19 扶 助 費				
20 貸 付 金				
21 補償、補填及び賠償金				
22 償還金、利子及び割引料	1,657,970,000	1,656,991,628		
23 投 資 及 び 出 資 金				
24 積 立 金				
25 寄 附 金				
26 公 課 費				
27 繰 出 金				
予 備 費			8,236,822	0
合 計	1,657,970,000	1,656,991,628	8,236,822	0

別表 4の3

合		計	
予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	構 成 比
円	円	%	%
331,962,124	306,308,483	92.3	1.4
1,127,095,426	1,122,181,016	99.6	5.1
1,060,960,721	1,039,457,350	98.0	4.8
431,234,868	429,996,197	99.7	2.0
24,607,900	17,207,352	69.9	0.1
20,439,035	9,575,790	46.9	0.1
815,000	57,373	7.0	0.0
332,312,470	288,443,296	86.8	1.3
101,976,960	87,100,914	85.4	0.4
2,441,690,223	2,240,889,014	91.8	10.2
295,021,861	275,867,048	93.5	1.3
1,024,134,127	664,472,904	64.9	3.0
7,937,454	7,732,793	97.4	0.0
3,011,000	3,007,693	99.9	0.0
183,829,060	159,370,165	86.7	0.7
7,588,018,775	7,366,919,876	97.1	33.6
3,902,741,872	3,733,077,406	95.7	17.0
15,760,000	15,280,000	97.0	0.1
40,600,000	39,153,808	96.4	0.2
1,700,809,616	1,696,317,032	99.7	7.7
481,772,236	480,962,711	99.8	2.2
909,735	906,835	99.7	0.0
2,015,409,000	1,921,552,260	95.3	8.8
8,236,822	0	0.0	0.0
23,141,286,285	21,905,837,316	94.7	100.0

各 特 別 会 計 歳 入

国民健康保険事業特別会計

区 分	歳 入						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	予算現額 に対する 割 合	調 定 額 に対する 割 合	不納欠損額
1 国 民 健 康 税	円 1,255,391,000	円 1,650,747,522	円 1,226,010,163	% 21.1	% 97.7	% 74.3	円 28,294,833
2 一 部 負 担 金	2,000	0	0	0.0	0.0	—	0
3 使 用 料 及 び 料 手 数	12,000	7,200	7,200	0.0	60.0	100.0	0
4 国 庫 支 出 金	2,728,000	12,166,000	12,166,000	0.2	446.0	100.0	0
5 県 支 出 金	4,154,419,000	3,956,696,869	3,956,696,869	68.1	95.2	100.0	0
6 財 産 収 入	5,000	487	487	0.0	9.7	100.0	0
7 繰 入 金	519,550,000	509,617,211	509,617,211	8.8	98.1	100.0	0
8 繰 越 金	1,000	0	0	0.0	0.0	—	0
9 諸 収 入	25,315,000	75,798,518	73,191,556	1.3	289.1	96.6	467,937
10 市 債	31,000,000	31,000,000	31,000,000	0.5	100.0	100.0	0
歳 入 合 計	5,988,423,000	6,236,033,807	5,808,689,486	100.0	97.0	93.1	28,762,770

後期高齢者医療事業特別会計

区 分	歳 入						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	予算現額 に対する 割 合	調 定 額 に対する 割 合	不納欠損額
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	円 660,213,000	円 637,663,830	円 626,060,970	% 76.6	% 94.8	% 98.2	円 1,544,460
2 使 用 料 及 び 料 手 数	1,000	0	0	0.0	0.0	—	0
3 国 庫 支 出 金	326,000	325,000	325,000	0.0	99.7	100.0	0
4 繰 入 金	158,474,000	150,815,800	150,815,800	18.4	95.2	100.0	0
5 繰 越 金	34,904,000	38,103,180	38,103,180	4.7	109.2	100.0	0
6 諸 収 入	2,703,000	2,544,180	2,544,180	0.3	94.1	100.0	0
歳 入 合 計	856,621,000	829,451,990	817,849,130	100.0	95.5	98.6	1,544,460

介護保険事業特別会計

区 分	歳 入						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	予算現額 に対する 割 合	調 定 額 に対する 割 合	不納欠損額
1 保 険 料	円 1,135,800,000	円 1,143,185,228	円 1,108,750,620	% 20.9	% 97.6	% 97.0	円 7,938,460
2 使 用 料 及 び 料 手 数	71,000	230,300	230,300	0.0	324.4	100.0	0
3 国 庫 支 出 金	1,209,964,000	1,202,690,282	1,202,690,282	22.7	99.4	100.0	0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,402,430,000	1,397,253,974	1,397,253,974	26.3	99.6	100.0	0
5 県 支 出 金	766,564,000	771,490,697	771,490,697	14.5	100.6	100.0	0
6 財 産 収 入	1,000	4,933	4,933	0.0	493.3	100.0	0
7 繰 入 金	847,218,000	819,880,011	819,880,011	15.4	96.8	100.0	0
8 繰 越 金	9,010,000	9,010,035	9,010,035	0.2	100.0	100.0	0
9 諸 収 入	551,000	842,448	548,456	0.0	99.5	65.1	0
歳 入 合 計	5,371,609,000	5,344,587,908	5,309,859,308	100.0	98.9	99.4	7,938,460

歳 出 決 算 比 較 表

別表 5の1

収入未済額	区 分	歳 出					
		予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	予算現額 に対する 割 合	翌年度 繰越額	不 用 額
円 396,442,526	1 総 務 費	円 87,023,000	円 80,818,908	% 1.4	% 92.9	円 0	円 6,204,092
0	2 保 険 給 付 費	4,059,038,000	3,897,001,232	67.2	96.0	0	162,036,768
0	3 国民健康保険 事業費納付金	1,739,967,000	1,739,965,552	30.0	100.0	0	1,448
0	4 保 健 事 業 費	51,390,000	40,534,056	0.7	78.9	0	10,855,944
0	5 基 金 積 立 金	5,000	487	0.0	9.7	0	4,513
0	6 公 債 費	22,201,000	22,200,000	0.4	100.0	0	1,000
0	7 諸 支 出 金	25,287,600	16,425,100	0.3	65.0	0	8,862,500
0	8 予 備 費	3,511,400	0	0.0	0.0	0	3,511,400
2,139,025							
0							
398,581,551	歳 出 合 計	5,988,423,000	5,796,945,335	100.0	96.8	0	191,477,665

別表 5の2

収入未済額	区 分	歳 出					
		予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	予算現額 に対する 割 合	翌年度 繰越額	不 用 額
円 10,058,400	1 総 務 費	円 18,775,000	円 17,970,710	% 2.3	% 95.7	円 0	円 804,290
0	2 広域連合納付金	834,601,000	762,623,880	97.5	91.4	0	71,977,120
0	3 諸 支 出 金	2,445,000	1,934,910	0.2	79.1	0	510,090
0	4 予 備 費	800,000	0	0.0	0.0	0	800,000
0							
0							
10,058,400	歳 出 合 計	856,621,000	782,529,500	100.0	91.4	0	74,091,500

別表 5の3

収入未済額	区 分	歳 出					
		予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	予算現額 に対する 割 合	翌年度 繰越額	不 用 額
円 26,496,148	1 総 務 費	円 123,726,028	円 111,657,945	% 2.1	% 90.2	円 0	円 12,068,083
0	2 保 険 給 付 費	5,013,683,000	4,980,869,250	94.3	99.3	0	32,813,750
0	3 地 域 支 援 事業費	210,357,737	175,625,800	3.3	83.5	0	34,731,937
0	4 基 金 積 立 金	5,000	4,933	0.0	98.7	0	67
0	5 公 債 費	165,000	71	0.0	0.0	0	164,929
0	6 諸 支 出 金	13,809,000	13,691,806	0.3	99.2	0	117,194
0	7 予 備 費	9,863,235	0	0.0	0.0	0	9,863,235
0							
293,992							
26,790,140	歳 出 合 計	5,371,609,000	5,281,849,805	100.0	98.3	0	89,759,195

市場事業特別会計

区 分	歳 入						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	予算現額 に対する 割 合	調 定 額 に対する 割 合	不納欠損額
	円	円	円	%	%	%	円
1 使用料及び 手数料料	108,762,000	125,801,028	118,580,269	6.5	109.0	94.3	0
2 国庫支出金	963,395,005	965,830,487	965,830,487	53.1	100.3	100.0	0
3 財産収入	1,000	984	984	0.0	98.4	100.0	0
4 繰入金	157,032,000	102,690,507	102,690,507	5.6	65.4	100.0	0
5 繰越金	5,993,355	5,992,355	5,992,355	0.3	100.0	100.0	0
6 諸収入	141,557,281	148,976,094	147,084,911	8.1	103.9	98.7	0
7 市債	481,200,000	479,600,000	479,600,000	26.4	99.7	100.0	0
歳入合計	1,857,940,641	1,828,891,455	1,819,779,513	100.0	97.9	99.5	0

第三セクター等改革推進債償還事業特別会計

区 分	歳 入						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	予算現額 に対する 割 合	調 定 額 に対する 割 合	不納欠損額
	円	円	円	%	%	%	円
1 財産収入	2,682,938,000	2,683,060,759	2,683,060,759	33.2	100.0	100.0	0
2 繰入金	389,184,000	388,548,731	388,548,731	4.8	99.8	100.0	0
3 繰越金	1,000	0	0	0.0	0.0	—	0
4 諸収入	1,000	14,469	14,469	0.0	1,446.9	100.0	0
5 市債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	62.0	100.0	100.0	0
歳入合計	8,072,124,000	8,071,623,959	8,071,623,959	100.0	100.0	100.0	0

別表 5の4

収入未済額	区 分	歳 出					
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円		円	円	%	%	円	円
7,220,759	1 総 務 費	94,653,000	87,422,980	4.8	92.4	0	7,230,020
0	2 施 設 費	1,705,829,441	1,685,094,132	92.6	98.8	0	20,735,309
0	3 災 害 復 旧 費	6,762,200	3,751,000	0.2	55.5	0	3,011,200
0	4 公 債 費	47,026,000	43,511,401	2.4	92.5	0	3,514,599
0	5 予 備 費	3,670,000	0	0.0	0.0	0	3,670,000
1,891,183							
0							
9,111,942	歳 出 合 計	1,857,940,641	1,819,779,513	100.0	97.9	0	38,161,128

別表 5の5

収入未済額	区 分	歳 出					
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円		円	円	%	%	円	円
0	1 公 債 費	8,071,624,000	8,071,623,959	100.0	100.0	0	41
0	2 予 備 費	500,000	0	0.0	0.0	0	500,000
0							
0							
0							
0	歳 出 合 計	8,072,124,000	8,071,623,959	100.0	100.0	0	500,041

各 特 別 会 計 歳 出 節

区 分	国民健康保険事業特別会計		後期高齢者医療事業特別会計		介護保険事業特別会計	
	予算現額	決 算 額	予算現額	決 算 額	予算現額	決 算 額
	円	円	円	円	円	円
1 報 酬	2,451,000	1,798,209			15,275,000	12,713,678
2 給 料	30,986,000	30,985,700	6,807,000	6,806,400	35,819,000	35,818,500
3 職 員 手 当 等	22,828,000	21,145,937	5,531,000	5,216,098	28,112,000	24,864,873
4 共 済 費	10,365,000	10,362,380	2,476,000	2,473,798	13,011,100	13,010,639
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 報 償 費	71,000	56,600	6,000	2,900	1,049,000	485,400
8 旅 費	316,000	84,880	28,000	2,110	1,309,000	573,050
9 交 際 費						
10 需 用 費	1,758,794	1,681,192	140,000	86,531	1,771,939	1,166,891
11 役 務 費	21,179,557	18,701,562	2,080,000	1,787,640	24,339,000	19,079,712
12 委 託 料	58,970,649	45,730,770	1,691,000	1,580,481	111,588,000	89,199,342
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	52,000	31,440			2,000	0
14 工 事 請 負 費						
15 原 材 料 費						
16 公有財産購入費						
17 備 品 購 入 費						
18 負担金、補助 及 び 交 付 金	5,795,624,000	5,631,097,078	834,617,000	762,638,632	5,112,698,726	5,069,523,767
19 扶 助 費					2,784,000	1,710,543
20 貸 付 金						
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金						
22 償還金、利子 及 び 割 引 料	40,304,600	35,269,100	2,445,000	1,934,910	13,974,000	13,691,877
23 投資及び出資金						
24 積 立 金	5,000	487			5,000	4,933
25 寄 附 金						
26 公 課 費					8,000	6,600
27 繰 出 金						
予 備 費	3,511,400	0	800,000	0	9,863,235	0
合 計	5,988,423,000	5,796,945,335	856,621,000	782,529,500	5,371,609,000	5,281,849,805

別 予 算 決 算 比 較 表

別表 6

市場事業特別会計		第三セクター等改革推進債 償還事業特別会計	
予算現額	決 算 額	予算現額	決 算 額
円	円	円	円
1,211,000	1,049,108		
24,120,000	24,119,280		
18,786,000	18,501,056		
8,060,000	8,058,255		
818,000	614,800		
318,000	24,010		
4,000	0		
80,166,200	69,867,391		
695,000	582,035		
89,062,801	80,994,850		
15,646,431	14,376,554		
1,525,673,645	1,521,641,909		
3,325,564	3,325,564		
248,000	0		
10,318,000	4,905,000		
47,026,000	43,511,401	7,528,624,000	7,528,623,959
25,463,000	25,463,000	543,000,000	543,000,000
3,329,000	2,745,300		
3,670,000	0	500,000	0
1,857,940,641	1,819,779,513	8,072,124,000	8,071,623,959